

半 期 報 告 書

(第103期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月 30日

三 井 造 船 株 式 会 社

(361001)

目 次

頁

第103期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	4
第2	【事業の状況】	5
1	【業績等の概要】	5
2	【生産、受注及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	9
4	【経営上の重要な契約等】	9
5	【研究開発活動】	10
第3	【設備の状況】	12
1	【主要な設備の状況】	12
2	【設備の新設、除却等の計画】	12
第4	【提出会社の状況】	13
1	【株式等の状況】	13
2	【株価の推移】	15
3	【役員の状況】	15
第5	【経理の状況】	16
1	【中間連結財務諸表等】	17
2	【中間財務諸表等】	54
第6	【提出会社の参考情報】	69
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	70
第1	【保証会社情報】	70
第2	【保証会社以外の会社の情報】	70
第3	【指数等の情報】	70

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	199,638	234,815	222,471	476,196	516,483
経常損益 (百万円)	2,312	1,126	△949	14,042	14,034
中間(当期)純損益 (百万円)	2,507	10	△944	7,875	5,267
純資産額 (百万円)	115,499	122,297	117,690	124,289	124,596
総資産額 (百万円)	606,951	630,031	640,698	606,378	638,459
1株当たり純資産額 (円)	139.29	147.42	141.92	149.80	150.23
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	3.02	0.01	△1.14	9.48	6.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	19.4	18.4	20.5	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,395	13,088	△8,621	34,124	34,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,140	△14,386	△5,892	△7,625	△22,735
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,189	660	△6,769	△15,734	△1,012
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,843	54,555	44,758	54,505	65,519
従業員数 (人)	10,890	11,409	11,672	10,676	11,024
[外、平均臨時雇用者数]	[2,995]	[3,775]	[3,355]	[2,975]	[3,393]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	95,325	125,961	105,534	257,170	277,986
経常損益 (百万円)	△828	△2,501	△4,709	5,434	5,183
中間(当期)純損益 (百万円)	1,023	△1,362	△2,550	4,256	3,150
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	107,660	109,778	108,332	114,160	111,189
総資産額 (百万円)	467,674	464,301	476,483	461,644	476,231
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	23.0	23.6	22.7	24.7	23.3
従業員数 (人)	3,996	4,063	3,938	3,918	3,931
[外、平均臨時雇用者数]	[78]	[83]	[95]	[78]	[78]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社109社及び関連会社31社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
船舶	2,867 [162]
鉄構建設	1,003 [23]
機械	4,315 [2,572]
プラント	1,353 [84]
その他	1,964 [512]
全社（共通）	170 [2]
合計	11,672 [3,355]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均数を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、中間連結財務諸表提出会社のコーポレート部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	3,938[95]
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数4,948人）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済の着実な回復にも支えられ、好調な民間設備投資や底堅い個人消費により景気の踊り場から脱却し景気回復を示しつつありますが、原油や素材等の価格上昇などの不安要素も抱えております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、船舶・プラントが大幅に増加し、又、鉄構建設・機械も前年同期を上回ったことにより、前年同期と比べ72,679百万円増加(+29.0%)の323,460百万円となりました。連結売上高は、前年同期と比べ12,343百万円減少(△5.3%)の222,471百万円となりました。損益面については、営業損益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたことにより前年同期と比べ3,342百万円減少し1,409百万円の営業損失となりました。また、経常損益は、受取配当金や長期的な資産活用計画に基づく有価証券売却益等もあり前年同期と比べ2,076百万円減少し949百万円の経常損失となりました。中間純損益は、減損会計の適用等もあり前年同期と比べ955百万円減少し944百万円の中間純損失となりました。なお、当社グループの事業は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が極めて大きいため、上半期と下半期の業績との間に著しい差異(受注、売上、利益が下半期に大きく傾斜する)が生じております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶事業)

平成17年上期の世界全体の新造船受注量は前年比22.4%増加の約2,890万総トンとなり、韓国、中国、欧州ともに受注を伸ばしましたが日本は減少し、受注量シェアは韓国が約50%、日本、中国、欧州が15%前後となりました。

海運市況については、前年度高騰した運賃は中国の景気抑制策の影響により、当年度に入り反転・停滞も見受けられますが、今後の市況回復が期待されております。

新造船市況は、鋼材・資機材価格上昇等のコストアップから適正船価での受注を目指す造船所と発注に踏み切れない船主との思惑がすれ違い、様子見の状況が続いております。

当社においては、選別受注を行い、ばら積運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開し、隻数では前年度に及ばないものの、船価の回復傾向と相まって受注高は順調に推移しました。

また、千葉事業所において、近年の需要増に対応するため修繕ドックとして使用していた1号ドックでの新造船建造を再開しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)などを中心に前年同期と比べ41,465百万円増加(+43.4%)の137,078百万円を計上しました。連結売上高は、LNG船、ばら積運搬船のほか防災船、作業船などで前年同期と比べ24,655百万円減少(△24.8%)の74,600百万円となりましたが、営業損益は、工事採算の悪化により前年同期と比べ2,797百万円減少し2,242百万円の営業損失となりました。

(鉄構建設事業)

公共投資の縮減が続く中で、公共工事関連の受注は低迷しております。

一方、コンテナクレーンの市況は、引き続き堅調に推移しており、当社は、中国を中心とした海外メーカーとの激しい競争はあるものの高い品質を評価され、順調に受注を伸ばしております。

工場集約化により鉄構建設部門は大分工場での1工場体制となり、コンテナクレーンの受注の増大を受けて安定した操業を続けております。

連結受注高は、コンテナクレーンを中心に前年同期と比べ4,536百万円増加(+33.8%)の17,965百万円を計上しました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に前年同期と比べ1,286百万円増加(+9.7%)の14,602百万円となり、営業損失は691百万円(前年同期は営業損失1,709百万円)となりました。

(機械事業)

旺盛な船舶建造を受け、船用ディーゼル機関の需要は引き続き高い水準にあり、活発な市況となっております。当年度の生産量は過去最高を更新する370万馬力を計画しており、累計生産5千万馬力を達成する見込みです。

また、本年12月からはディーゼル新組立工場も稼働の予定であり、生産能力の増加を着実に進めております。

産業機械については中国の好景気による国内外の高い設備投資意欲により、高炉送風機等の受注は引き続き好調に推移しております。また、海外プラント建設に伴いプロセス用圧縮機、塔槽・熱交換器についても価格面で厳しい競争があるものの受注の見通しは底固く、誘導加熱装置についても国内外における自動車の生産が好調なことから順調に受注を確保しております。

ディーゼル発電エンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、並びに英国での発電ボイラのメンテナンスを主事業とするMitsui Babcock Energy Limitedの業績はいずれも順調に推移しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、各種産業機械、ガスタービン発電プラント、各種アフターサービス及びMitsui Babcock Energy Limitedのメンテナンス事業等により、前年同期と比べ1,094百万円増加(+1.2%)の94,960百万円を計上しました。連結売上高は、これら製品及びサービスなどで前年同期と比べ10,200百万円増加(+11.2%)の101,607百万円となり、営業利益は前年同期と比べ127百万円増加(+4.3%)の3,069百万円となりました。

(プラント事業)

国内市場では、化学分野や石油精製分野において、堅調な景気の回復と中国における旺盛な製品需要を背景に高付加価値製品の製造設備への投資意欲は高い状態が続いております。一方、海外市場では、産油国を中心に石油化学プラントへの投資が高い水準で続いており、シンガポール、タイ等の東南アジアにおいても、一時の停滞時期を抜けてプロジェクトの具体化に向けた動きが出てきております。

このような状況の中、浜松市向けの清掃工場とその関連事業の受注が実現し、イラン向け及びシンガポール向け石油化学プラントの大型受注がありました。なお、イラン向けは前年度に続く大型受注となります。また、新規事業としては、新エネルギー・産業技術総合開発機構に採択された「木質系原料によるバイオエタノール製造」の実証設備を岡山県に建設し、未利用の林産資源を主原料としたエタノール製造技術の実証に取り組んでおります。

連結受注高は、清掃工場及び関連設備、バイオガスプラント設備、高密度エチレンプラント建設工事、メチルメタクリレートプラント建設工事などにより、前年同期と比べ26,838百万円増加(+86.4%)の57,888百万円となりました。連結売上高は、高純度テレフタル酸プラント建設工事、薬品製造設備建設工事などで前年同期と比べ2,796百万円減少(△18.0%)の12,718百万円となりましたが、売上が下半期に集中することから1,589百万円の営業損失(前年同期は営業損失1,054百万円)となりました。

(その他事業)

システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業及び前年度からの事業区分の変更により加わった鋳鋼/鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開しております。

連結受注高は前年同期と比べ1,255百万円減少(△7.5%)の15,566百万円、連結売上高は前年同期と比べ3,621百万円増加(+23.6%)の18,942百万円となり、営業利益は前年同期と比べ1,151百万円減少(△96.0%)の48百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社において、主に船舶部門及びプラント部門の売上高が減少し、連結売上高は前年同期比17,300百万円減少(△10.7%)の144,157百万円となりました。営業損失は、船価が低水準であった時期に受注した船舶が売上に計上されたこと及び鋼材・資機材価格の値上がりなどにより、4,954百万円増加の5,352百万円となりました。

(アジア)

船舶部門のシンガポール子会社において、操業を中断していたFPSOプロジェクトが再開されたことなどにより、連結売上高は前年同期比2,130百万円増加(+42.6%)の7,129百万円、営業利益は950百万円増加(+97.3%)の1,927百万円となりました。

(欧州)

英国子会社において、原子力関連施設の建設工事や発電ボイラのオペレーション及びメンテナンス工事の増加等により、連結売上高は前年同期比7,824百万円増加(+16.7%)の54,598百万円となりました。営業利益は、大口工事が減少したことなどにより、220百万円減少(△18.3%)の986百万円となりました。

(北米)

船舶部門の米国子会社において、FPSOの工事進行基準売上が前年同期に比べ減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比5,044百万円減少(△25.0%)の15,099百万円となりました。営業損益は、その米国子会社で固定資産未実現利益が実現したことなどにより、前年同期1,093百万円の損失から786百万円の利益となりました。

(その他)

機械部門のアフリカ子会社において、ディーゼル発電プラントの建設工事の増加等により、連結売上高は前年同期比45百万円増加(+3.2%)の1,487百万円となりました。営業利益は、中南米の船舶リース事業子会社においてチャーターサービスの収入が減少したことなどにより、前年同期比198百万円減少(△24.8%)の602百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローすべてにおいて支出超過となったことから、前中間連結会計期間に比べ9,796百万円減少(△18.0%)し、44,758百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期比21,709百万円減少し、△8,621百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に売上計上した大口売上債権の入金がなされたことにより、売上債権が37,021百万円減少した一方で、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が極めて大きいため、棚卸資産の増加による支出が33,196百万円となり、また、仕入債務の減少による支出も7,776百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8,493百万円減少し、5,892百万円となりました。これは主に関連会社への貸付金の純支出が前年同期の7,120百万円から516百万円に大幅に減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比7,429百万円増加し、6,769百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出が15,065百万円あった一方で、連結子会社である三井海洋開発㈱において、FPSO等の建造資金を短期借入金により調達したことなどによる収入が3,289百万円増加し、かつ資金需要に対応して長期借入金による収入が7,510百万円増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	82,007	△2.9
鉄構建設	28,871	△1.1
機械	109,755	+11.0
プラント	19,036	△32.6
その他	21,311	+18.2
合計	260,983	+0.82

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	137,078	+43.4	506,977	+42.8
鉄構建設	17,965	+33.8	62,981	+0.6
機械	94,960	+1.2	163,434	+14.1
プラント	57,888	+86.4	103,860	+42.6
その他	15,566	△7.5	16,861	+104.8
合計	323,460	+29.0	854,115	+33.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	74,600	△24.8
鉄構建設	14,602	+9.7
機械	101,607	+11.2
プラント	12,718	△18.0
その他	18,942	+23.6
合計	222,471	△5.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。
 3. 収益及び費用の計上基準の変更については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「2 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり変更しております。その結果、従来と同一の方法による場合に比べ、船舶セグメントで売上高が702百万円増加しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革については、01中計から取り組んでいる「L S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進しております。また、既存事業の拡大及び周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用していきます。

なお、当社は、今般の鋼橋上部工事入札に関する独占禁止法違反事件につきまして、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成17年10月11日に勧告応諾書を提出いたしました。

本件に関しましては、お客様、株主様を始め皆様方に多大なるご迷惑をお掛けし、深くお詫び申し上げます。

今後は、法令遵守意識の徹底や内部管理体制の一層の強化等、再発防止に向けた施策を着実に実施し、一刻も早い信頼回復に向け全力で取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

また、以下の契約については契約期間を変更しました。

(技術導入)

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容(対価の支払方法)
	国籍	名称				
当社	米国	Williams Patent Crusher& Pulverizer Co., Inc.	破砕機の製造技術	平成 8. 2	1 年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
	フランス	ALSTOM Power	蒸気タービン	7. 9	22. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費

(技術供与)

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容(対価の支払方法)
	国籍	名称				
Mitsui Babcock Energy Limited	南アフリカ	Babcock Africa	ボイラ用水蒸気管	平成 7. 10	平成 26. 7	正味販売価格に対し一定料率の実施料
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries	パセコクレーン商権の使用、製造技術	昭和 58. 12	20. 8	クレーン販売価格に対し一定料率の実施料

5【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,593百万円であります。この中には受託研究等の費用823百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶事業

- ・船舶設計の基盤技術の研究開発に引き続き注力しております。
流体関係分野では、水槽試験と数値解析(CFD)技術を併用して、より省エネルギーとなる船型や船体省エネ付加物の開発を行っております。また、波浪を受ける実海域での推進性能を改善して船舶のLife Cycle Valueを向上させる研究に取り組んでおります。
構造関係分野では、船体構造の長寿命化を狙いとした疲労強度関連の研究開発を実施しております。
- ・水中機器関連では、東大生産技術研究所と共同で海中ロボットr2D4による小笠原熱水地帯の潜航を実施し、AUV(ケーブルレス水中ロボット)運航技術の研究において貴重な技術を習得いたしました。
- ・LNG船建造効率化のための自動溶接技術の高度化研究も実施しております。

当事業に係わる研究開発費は162百万円であります。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設、沿岸開発に必要な基盤技術の高度化に向けた耐風設計を中心とした流体関連技術等の研究開発の継続に加え、鋼・コンクリート複合構造橋梁等の応用研究も進めております。また、既設構造物のメンテナンスについて、既設RCボルト等々の診断・補修工法の開発研究も進めております。
- ・物流運搬機関連では、ランニングコスト低減、荷役作業高効率化を目的とした技術開発を進めております。
- ・連結子会社のPACECO CORP.では、海上輸送のセキュリティ強化に対応すべく、コンテナのX線検査が可能な装置“Interceptor”の開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は44百万円であります。

(3) 機械事業

- ・中規模発電事業分野では、平成16年6月より営業を開始した出力1MWクラスのガスエンジンにて確立された燃焼、及び制御技術をベースに、3～9MWクラスの高効率大型ガスエンジンを開発中であります。
- ・再生可能エネルギー分野では、バイオマス発電対応の次世代型循環流動層ボイラを開発し市場投入いたしました。需要の高い廃タイヤの燃焼技術を進めて、目途がたちました。
- ・船用エンジンの顧客を対象として、インターネットを活用した運航および保守業務支援システム(e-GICS)の事業を展開中であります。このシステムを含め、総合的な船舶運航支援サービスへの事業拡大を目指し、運航支援ソフトを開発中で、実船での試験を実施中であります。
- ・液晶装置事業分野では、独自の誘導加熱技術を生かした液晶製造用高温アニール装置を開発し、当中間連結会計期間に1台を受注いたしました。

当事業に係わる研究開発費は646百万円であります。

(4) プラント事業

- ・都市ごみ焼却施設関連では、都市ごみを乾留して製造した炭化物の燃料利用のため、石炭火力発電所での混焼、及び循環流動床式ボイラでのバイオマスとの混焼研究を推進しております。更に、自動車を破碎した際に発生する残渣(ASR)の資源化の技術開発を開始いたしました。また、汚染土壌や河川底質等を対象としたダイオキシン類高度処理技術の開発を完了いたしました。
- ・水処理関連では、下水処理における高度処理の所要時間を半減させるプロセスを確立し、さらにランニングコスト低減等を目指して開発を進めております。汚泥再生処理分野は、汚泥、臭気処理機能を向上させたプロセスを開発中であります。上水分野では、膜処理技術実証試験を水道技術研究センター他、産・学・官で実施し、膜技術の市場展開を図っております。
- ・資源リサイクル関連では、バイオガス利用の一層の展開を図り、焼酎粕処理へのメタン発酵の適用、メタン発酵消化液の処理コスト低減、バイオガスの精製・貯留・改質等に関する技術開発を推進しております。
- ・原子力関連では、前年度設計開発を完了した高収納タイプ金属キャスク(使用済み燃料の中間貯蔵用)の実用化に向けた確証試験を継続実施中であります。
- ・エネルギー利用関連では、ハイドレート技術を応用した冷凍機などの省エネプロセスの開発を継続中であります。

当事業に係わる研究開発費は57百万円であります。

(5) その他の事業

- NGH輸送システムの開発では、天然ガスを原料とするハイドレートの製造、ペレット化、再ガス化の実証研究を行っております。昨年実施したNGH輸送の経済性検討結果に基づき、海外からのNGH海上輸送、および国内でのNGH陸上輸送の事業化検討を実施中であります。
- 連結子会社の三井造船システム技研（株）は、最新の開発技法を採用した勤怠管理リニューアル版パッケージシステムや、スパムメール対策機能や情報漏洩対策機能を組み込んだセキュリティ対策などのソフトウェア製品を完成いたしました。ハードウェア製品では、ディーゼルエンジン用電子制御装置の国産化開発が最終段階にあります。電子デバイスの分野では、RFID（電子タグ）技術を組み込んだ電波ポスター端末を開発し、市中での実証実験を進めております。

当事業に係わる研究開発費は682百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において異動があった主要な設備は次のとおりであります。

当中間連結会計期間において以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (機械装置及び運搬具)	売却年月
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	パナマ	船舶	ばら積船	509	平成17年3月

- (注) 1. 新造船への代替に伴い売却したものであります。
2. SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A. の決算日は12月31日であります。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	73,159	8.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	51,714	6.22
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (中央三井信 託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	20,466	2.46
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-11)	17,872	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	9,673	1.16
計	—	294,736	35.46

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口) の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,170,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,692,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 818,961,000	818,961	—
単元未満株式	普通株式 7,164,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	818,961	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、121,000株 (議決権121個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,170,000	—	1,170,000	0.14
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都新宿区 西新宿1-13-12	3,692,000	—	3,692,000	0.44
計	—	4,862,000	—	4,862,000	0.59

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が9,000株 (議決権9個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	227	237	249	236	244	308
最 低 (円)	198	212	211	211	211	222

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注2)	51,466		45,651		66,571	
2 受取手形及び売掛金		131,083		116,798		138,652	
3 有価証券		—		1,103		—	
4 棚卸資産		90,539		122,292		89,349	
5 繰延税金資産		8,285		12,233		8,076	
6 その他		35,201		34,060		29,200	
貸倒引当金		△903		△948		△1,045	
流動資産合計		315,672	50.1	331,191	51.7	330,804	51.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1) (注2)						
(1) 建物及び構築物		35,597		35,220		35,545	
(2) 機械装置 及び運搬具		38,207		34,518		36,655	
(3) 土地		117,537		117,689		118,146	
(4) 建設仮勘定		5,549		7,325		2,665	
(5) その他		2,281		2,399		2,295	
有形固定資産合計		199,172	31.6	197,153	30.8	195,308	30.6
2 無形固定資産							
特許権等		4,127		9,454		9,132	
無形固定資産合計		4,127	0.7	9,454	1.5	9,132	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	66,645		60,108		59,177	
(2) 長期貸付金		4,777		7,596		6,421	
(3) 繰延税金資産		26,211		23,774		25,743	
(4) その他		14,643		12,364		12,918	
貸倒引当金		△1,219		△946		△1,045	
投資その他の資産 合計		111,059	17.6	102,899	16.0	103,215	16.2
固定資産合計		314,359	49.9	309,506	48.3	307,655	48.2
資産合計		630,031	100.0	640,698	100.0	638,459	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		108,034		110,151		116,642		
2 短期借入金	(注2) (注5)	70,558		69,968		67,745		
3 1年以内に返済予定 の長期借入金	(注2)	31,206		32,325		34,637		
4 1年以内に償還予定 の社債		21,130		5,130		19,130		
5 未払法人税等		1,978		1,949		3,706		
6 繰延税金負債		550		926		796		
7 前受金		69,649		82,122		69,514		
8 保証工事引当金		4,887		5,196		5,960		
9 受注工事損失引当金		—		2,008		1,550		
10 その他	(注2)	30,457		36,165		31,970		
流動負債合計		338,453	53.7	345,945	54.0	351,653	55.1	
II 固定負債								
1 社債	(注2)	5,130		600		1,665		
2 長期借入金	(注2)	85,960		99,323		86,161		
3 繰延税金負債		1,489		1,426		1,378		
4 退職給付引当金		31,288		24,134		22,466		
5 役員退職慰労引当金		796		712		886		
6 再評価に係る 繰延税金負債		24,234		26,850		26,895		
7 その他		7,085		6,910		7,027		
固定負債合計		155,984	24.8	159,957	25.0	146,480	22.9	
負債合計		494,437	78.5	505,903	79.0	498,133	78.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		13,296	2.1	17,104	2.6	15,729	2.5	
(資本の部)								
I 資本金		44,384	7.0	44,384	6.9	44,384	7.0	
II 資本剰余金		18,155	2.9	18,156	2.8	18,156	2.8	
III 利益剰余金		17,136	2.7	13,306	2.1	22,405	3.5	
IV 土地再評価差額金		34,710	5.5	32,116	5.0	32,049	5.0	
V その他有価証券 評価差額金		6,778	1.1	8,290	1.3	6,346	1.0	
VI 為替換算調整勘定		1,291	0.2	1,665	0.3	1,451	0.2	
VII 自己株式		△161	△0.0	△230	△0.0	△196	△0.0	
資本合計		122,297	19.4	117,690	18.4	124,596	19.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		630,031	100.0	640,698	100.0	638,459	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			234,815	100.0		222,471	100.0		516,483	100.0
II 売上原価			214,483	91.3		206,603	92.9		463,394	89.7
売上総利益			20,331	8.7		15,867	7.1		53,089	10.3
III 販売費及び一般管理費	(注1)		18,398	7.9		17,277	7.7		37,137	7.2
営業利益			1,932	0.8		—	—		15,951	3.1
営業損失			—	—		1,409	△0.6		—	—
IV 営業外収益										
1 受取利息		850			1,015			1,830		
2 受取配当金		344			520			515		
3 有価証券売却益		574			1,002			2,807		
4 持分法による 投資利益		192			31			—		
5 その他		1,092	3,053	1.3	1,323	3,892	1.7	1,369	6,523	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		1,806			2,031			3,733		
2 退職給付債務会計基 準変更時差異償却額		961			994			1,960		
3 持分法による 投資損失		—			—			7		
4 その他		1,091	3,859	1.6	407	3,432	1.5	2,738	8,440	1.6
経常利益			1,126	0.5		—	—		14,034	2.8
経常損失			—	—		949	△0.4		—	—
VI 特別利益										
1 固定資産処分益	(注2)	—			2,490			—		
2 投資有価証券売却益		—			25			—		
3 退職給付信託設定益	(注5)	—			1,238			2,556		
4 持分変動利益	(注7)	—	—	—	—	3,754	1.6	215	2,771	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産圧縮損	(注4)	—			2,122			—		
2 減損損失	(注9)	—			273			—		
3 関係会社株式売却損		—			129			—		
4 投資有価証券等 評価損		64			38			67		
5 関係会社株式評価損	(注6)	—			1,468			318		
6 固定資産処分損	(注3)	27			—			3,604		
7 投資有価証券等 売却損		—			—			28		
8 台風災害損失	(注8)	839	931	0.4	—	4,032	1.8	1,038	5,058	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			195	0.1		—	—		11,747	2.3
税金等調整前中間 純損失			—	—		1,227	△0.6		—	—
法人税、住民税 及び事業税		2,091			1,863			5,903		
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		△475			△24			△587		
過年度法人税、 住民税及び事業税		255			124			459		
法人税等調整額		△2,306	△435	△0.2	△3,274	△1,310	△0.6	△1,236	4,538	0.9
少数株主利益			620	0.3		1,027	0.4		1,941	0.4
中間(当期)純利益			10	0.0		—	—		5,267	1.0
中間純損失			—	—		944	△0.4		—	—

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			18,154		18,156		18,154
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	0	0	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			18,155		18,156		18,156
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			19,061		22,405		19,061
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10		—		5,267	
2 土地再評価差額金取 崩額		103		—		103	
3 持分法適用会社増加 に伴う増加高		0		—		86	
4 海外子会社デリバテ ィブ評価差額金	(注1)	41	155	—	—	—	5,457
III 利益剰余金減少高							
1 中間純損失			—		944		—
2 配当金			2,075		2,074		2,075
3 役員賞与			5		6		5
4 土地再評価差額金取 崩額			—		67		—
5 海外子会社デリバテ ィブ評価差額金	(注1)		—		223		32
6 海外子会社退職給付 債務処理額	(注2)		—		5,782		—
6 海外子会社退職給付 債務処理額	(注2)		2,080		9,099		2,113
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,136		13,306		22,405

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		195	—	11,747
税金等調整前中間純損失		—	△1,227	—
減価償却費		4,691	5,001	10,069
減損損失		—	273	—
連結調整勘定償却額		108	92	188
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△234	△192	△267
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△712	△4,292	△9,445
受取利息及び受取配当金		△1,194	△1,535	△2,346
支払利息		1,806	2,031	3,733
持分法による投資損益(益:△)		△192	△31	7
為替差損益(益:△)		833	783	269
有価証券売却損益(益:△)		△574	△1,002	△2,807
投資有価証券等売却損益(益:△)		—	△25	28
関係会社株式売却損益(益:△)		—	129	—
投資有価証券等評価損		64	38	67
関係会社株式評価損		—	1,468	318
固定資産売却損益(益:△)		27	△2,490	3,604
固定資産圧縮損		—	2,122	—
退職給付信託設定益		—	△1,238	△2,556
退職給付信託設定額		—	2,309	8,375
台風災害損失		839	—	1,038
売上債権の増減額(増加:△)		23,002	37,021	16,906
棚卸資産の増減額(増加:△)		△8,507	△33,196	△5,822
仕入債務の増減額(減少:△)		△2,956	△7,776	7,328
その他資産の増減額(増加:△)		2,401	862	313
その他負債の増減額(減少:△)		△4,066	△1,595	△224
その他		1,049	△1,626	575
小計		16,580	△4,097	41,104
利息及び配当金の受取額		1,154	1,269	2,093
利息の支払額		△1,668	△2,236	△3,444
台風災害損失の支払額		△190	—	△521
法人税等の還付額		509	—	489
法人税等の支払額		△3,297	△3,558	△5,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,088	△8,621	34,284

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金の純増減額 (増加: △)		8	29	△12
有価証券の売却による収入		1,419	1,721	4,194
有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		△8,175	△8,017	△13,648
有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		2,065	3,367	2,491
投資有価証券の取得による支出		△2,120	△1,258	△3,904
投資有価証券の売却による収入		14	383	1,101
関係会社株式の取得による支出		—	△1,566	△4,999
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による収入		565	—	549
関係会社株式の売却による収入		—	66	—
貸付けによる支出		△18,610	△1,260	△30,265
貸付金の回収による収入		11,489	743	22,896
営業譲受に伴う支出	(注2)	△1,000	—	△1,000
その他		△43	△103	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,386	△5,892	△22,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,480	808	△4,336
長期借入れによる収入		24,068	31,579	41,638
長期借入金の返済による支出		△18,595	△21,850	△32,297
社債の発行による収入		—	—	600
社債の償還による支出		—	△15,065	△6,065
自己株式の取得による支出		—	△34	△61
配当金の支払額		△2,051	△2,055	△2,058
少数株主への配当金の支払額		△261	△248	△311
少数株主からの払込増資		—	164	2,044
その他		△19	△68	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		660	△6,769	△1,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		688	592	478
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		50	△20,691	11,014
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,505	65,519	54,505
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少: △)		—	△69	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(注1)	54,555	44,758	65,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 88社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、㈱三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル㈱、三造メタル㈱、㈱エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavia n Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。 なお、ドーピー建設工業㈱は、新たに株式を取得し、支配権を獲得したため当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 99社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、㈱三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル㈱、三造メタル㈱、㈱エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavia n Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。 なお、MB Sunrise (Germany) GmbH, DH、Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc.、Rong Doi MV12 Pte Ltd.は新規に設立したため当中間連結会計期間よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、Energo-Inwest Sp. z o.o.、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KGは、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当中間連結会計期間よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に非連結子会社であったBWSC Mauritiusは重要性の増加により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 また、発酵ウコン㈱は支配力がなくなったため連結の範囲から除外しました。 なお、千葉グリーン電力㈱は平成17年10月28日をもって社名を市原グリーン電力㈱に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 92社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、㈱三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル㈱、三造メタル㈱、㈱エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavia n Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。 なお、千葉グリーン電力㈱、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、National d'Operations Petrolieries de Cote d'Ivoireは新規に設立したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、ドーピー建設工業㈱は、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に非連結子会社であったMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.は重要性の増加により、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったClean Energy Solutions LLCは株式を追加取得して支配権を獲得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、MES POLAND Sp. z o.o.は清算したため連結の範囲から除外しました。なお、Kay Investments 15 Unlimitedは社名をMESCO (UK) Investmentsに、CANTARELL FSO, INC.は社名をCANTARELL FSO, INC.、S.A. de C.V.にそれぞれ変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社数 11社 非連結子会社は、MODEC VENTURE 11 B.V.、SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S. A.、(株)美夜古グリーン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、千葉グリーン電力(株)、ドーピー産業(株)であり、MODEC VENTURE 11 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 10社 非連結子会社は、(株)美夜古グリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.であります。また、これらの会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 11社 非連結子会社は、(株)美夜古グリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Mauritius、BWSC Portugal Lda.であります。また、これらの会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. は、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、持分法適用会社の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数21社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所であります。 前連結会計年度に持分法非適用会社であった㈱M J ウィンドパワー市原は重要性の増加により、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用会社であった奥越環境㈱は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数21社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所であります。 前連結会計年度に連結子会社であった発酵ウコン㈱は支配力がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用会社であった天津三達鑄造有限公司は売却したため、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC VENTURE 11 B.V. は、持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数21社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所であります。 前連結会計年度に持分法非適用会社であった㈱M J ウィンドパワー市原は重要性が増したため、同じく持分法適用の非連結子会社であったMODEC VENTURE 11 B.V. は、持分が減少したため当連結会計年度より、それぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用会社であった奥越環境㈱は清算したことにより、同じく持分法適用会社であったClean Energy Solutions LLC は連結子会社へ異動したことにより、それぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 10社 朝日産業(株)、四国ドックエン ジニアリング(株)、エス・ディ ー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、 MIPEC (THAILAND) LIMITED、 SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S.A.、(株)美夜古クリ ン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、千葉グリーン電力(株)、 ドーピー産業(株)</p> <p>b 関連会社数 8社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDIN G ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES、 INCORPORATED、(株)日本ビーテ ック、讃岐鑄造鉄工(株)、道ピ ー・エス販売(株)、(株)ネオジャ グラス、循環資源(株)</p> <p>前連結会計年度に持分法非適 用会社であった(株)MJウィン ドパワー市原については重要 性の増加により、当中間連結 会計期間より持分法適用会社 の範囲に含めることとしたた め、持分法非適用会社の範囲 から除外しました。</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ 中間純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておらず、かつ全体 としてもその影響の重要性が ないため持分法を適用して おりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 10社 朝日産業(株)、四国ドックエン ジニアリング(株)、エス・ディ ー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、 MIPEC (THAILAND) LIMITED、 (株)美夜古グリーン環境センタ ー、ドーピー産業(株)、浜松グ リーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Ld a.</p> <p>b 関連会社数 10社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDIN G ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES、 INCORPORATED、(株)日本ビーテ ック、讃岐鑄造鉄工(株)、道ピ ー・エス販売(株)、(株)ネオジャ グラス、循環資源(株)、IMC-MOD EC JV1 INC.、IMC-MODEC JV 1 PTE LTD.</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ 中間純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておらず、かつ全体 としてもその影響の重要性が ないため持分法を適用して おりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエン ジニアリング(株)、エス・ディ ー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、 MIPEC (THAILAND) LIMITED、 (株)美夜古グリーン環境センタ ー、ドーピー産業(株)、浜松グ リーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Mauritius、 BWSC Portugal Lda.</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES、 INCORPORATED、(株)日本ビーテ ック、讃岐鑄造鉄工(株)、道ピ ー・エス販売(株)、(株)ネオジャ グラス、循環資源(株)、 IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>前連結会計年度に持分法非適 用会社であった(株)MJウィン ドパワー市原については、重 要性が増加したため当連結会 計年度より持分法適用会社の 範囲に含めて、持分法非適用 会社の範囲から除外しまし た。</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ 当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響は軽微であり、 かつ、全体としてもその影響 の重要性がないため持分法を 適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の42社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA INC.、CANTARELL FSO, INC.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTOIN SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L. L. C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.、四国ドック(株)、MES MARITIME PTE LTD、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWS C Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S.A.、MES POLAND Sp. zo. o.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の54社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC.、S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L. L. C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire、Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc.、Rong Doi MV12 Pte Ltd.、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.、四国ドック(株)、MES MARITIME PTE LTD、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services B.V.、Clean Energy Solutions LLC、Ene rgo-Inwest Sp. zo. o.、Dampfessel und Behalterbau Hohent hurm GmbH, DH、</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC.、S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L. L. C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.、四国ドック(株)、MES MARITIME PTE LTD、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services B.V.、Clean Energy Solutions LLC、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWS C Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Guam Inc.、</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、発酵ウコン(株)、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>	<p>Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KG、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S. A.、BWS C (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSE N (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>	<p>BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S. A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、発酵ウコン(株)、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっております。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（但し新造船鋼材は個別法）による原価法で評価しております。</p> <p>半成工事については、個別法による原価法で評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当中間連結会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 英国の連結子会社であるMitsui Babcock Energy Limitedは、当中間連結会計期間より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、営業費用が457百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額減少しております。なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は5,782百万円減少しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 600 534 731"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
c 金利スワップ	借入金及び社債									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金（短期貸付金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<hr/>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純損失が273百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 収益及び費用の計上基準 中間連結財務諸表提出会社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当中間連結会計期間より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。 なお、この変更は中間連結財務諸表提出会社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が702百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ122百万円減少しております。</p>	<hr/>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、201,419百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、206,053百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、203,916百万円であります。
(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務
1)工場財団抵当	1)工場財団抵当	1)工場財団抵当
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 2,559百万円	建物 2,374百万円	建物 2,462百万円
構築物 133	構築物 121	構築物 126
(含むドック)	(含むドック)	(含むドック)
機械装置 464	機械装置 398	機械装置 427
土地 24,809	土地 24,809	土地 24,809
計 27,967	計 27,704	計 27,827
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 188百万円	短期借入金 133百万円	短期借入金 155百万円
長期借入金 3,090	長期借入金 3,121	長期借入金 3,549
(一年以内を含む)	(一年以内を含む)	(一年以内を含む)
計 3,279	計 3,255	計 3,704
2)有価証券ほか	2)有価証券ほか	2)有価証券ほか
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 954百万円	建物 948百万円	建物 986百万円
機械装置及び運搬具 5,561	機械装置及び運搬具 4,731	機械装置及び運搬具 6,608
土地 5,623	土地 5,540	土地 5,540
投資有価証券 8,134	投資有価証券 6,708	投資有価証券 6,124
現金及び預金 497	現金及び預金 484	現金及び預金 484
計 20,772	計 18,413	計 19,744
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 991百万円	短期借入金 706百万円	短期借入金 544百万円
長期借入金 8,781	長期借入金 7,687	長期借入金 9,020
(一年以内を含む)	(一年以内を含む)	(一年以内を含む)
社債 1,000	社債 1,000	社債 1,000
その他 497	(一年以内を含む) その他 484	その他 484
計 11,270	計 9,878	計 11,049

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td>7,659百万円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>PTE LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,037</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$82,386千であります。</p> <p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、417百万円であります。</p> <p>(注5)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>62,169百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,735</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>47,434</td> </tr> </table>	MODEC VENTURE 10 B. V.	7,659百万円	MODEC FPSO B. V.	681	BUFFALO FPSO	607	PTE LTD.		PRIMATE SHIPPING S. A.	512	当社従業員	262	その他	314	計	10,037	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	62,169百万円	借入実行残高	14,735	差引額	47,434	<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td>12,152百万円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>PTE LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,129</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$141,209千であります。</p> <p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、582百万円であります。</p> <p>(注5)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>64,475百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,569</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>51,906</td> </tr> </table>	MODEC VENTURE 10 B. V.	12,152百万円	MODEC FPSO B. V.	552	TRINITY BULK S. A.	363	PRIMATE SHIPPING S. A.	448	BUFFALO FPSO	217	PTE LTD.		当社従業員	152	その他	241	計	14,129	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,475百万円	借入実行残高	12,569	差引額	51,906	<p>(注3)保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td>8,750百万円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>PTE LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,151</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$95,966千であります。</p> <p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、606百万円であります。</p> <p>(注5)当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>61,413百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,650</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>47,762</td> </tr> </table>	MODEC VENTURE 10 B. V.	8,750百万円	MODEC FPSO B. V.	588	TRINITY BULK S. A.	485	PRIMATE SHIPPING S. A.	440	BUFFALO FPSO	406	PTE LTD.		当社従業員	201	その他	278	計	11,151	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	61,413百万円	借入実行残高	13,650	差引額	47,762
MODEC VENTURE 10 B. V.	7,659百万円																																																																							
MODEC FPSO B. V.	681																																																																							
BUFFALO FPSO	607																																																																							
PTE LTD.																																																																								
PRIMATE SHIPPING S. A.	512																																																																							
当社従業員	262																																																																							
その他	314																																																																							
計	10,037																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	62,169百万円																																																																							
借入実行残高	14,735																																																																							
差引額	47,434																																																																							
MODEC VENTURE 10 B. V.	12,152百万円																																																																							
MODEC FPSO B. V.	552																																																																							
TRINITY BULK S. A.	363																																																																							
PRIMATE SHIPPING S. A.	448																																																																							
BUFFALO FPSO	217																																																																							
PTE LTD.																																																																								
当社従業員	152																																																																							
その他	241																																																																							
計	14,129																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,475百万円																																																																							
借入実行残高	12,569																																																																							
差引額	51,906																																																																							
MODEC VENTURE 10 B. V.	8,750百万円																																																																							
MODEC FPSO B. V.	588																																																																							
TRINITY BULK S. A.	485																																																																							
PRIMATE SHIPPING S. A.	440																																																																							
BUFFALO FPSO	406																																																																							
PTE LTD.																																																																								
当社従業員	201																																																																							
その他	278																																																																							
計	11,151																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	61,413百万円																																																																							
借入実行残高	13,650																																																																							
差引額	47,762																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>(注1) 中間連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当中間連結会計期間の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 554 555 766"> <tr><td>給料諸手当</td><td>5,410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>995</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,525</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>932</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>2,640</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>602</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	給料諸手当	5,410百万円	減価償却費	995	賃借料	1,525	旅費交通費	932	引合見積費	2,640	研究開発費	602	<p>(注1) 中間連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当中間連結会計期間の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="636 554 987 766"> <tr><td>給料諸手当</td><td>6,348百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>990</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,389</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>989</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>2,046</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>676</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分益は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益2,490百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(注4) 固定資産圧縮損は、連結子会社における代替資産として取得する船舶の圧縮損であります。</p> <p>(注5) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p> <p>(注6) 関係会社株式評価損は、持分法適用関連会社である㈱スペイン村に対するものであります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	給料諸手当	6,348百万円	減価償却費	990	賃借料	1,389	旅費交通費	989	引合見積費	2,046	研究開発費	676	<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 554 1420 766"> <tr><td>給料諸手当</td><td>11,505百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,048</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,596</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>4,041</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,651</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>(注3) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置等の売却損益3,604百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(注5) 同左</p> <p>—————</p> <p>(注7) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発㈱にて、新株予約権が行使された結果、新株を発行したことによるものであります。</p> <p>(注8) 台風災害損失は、台風16号他により、連結財務諸表提出会社及び連結子会社で発生したものであります。</p>	給料諸手当	11,505百万円	減価償却費	2,048	賃借料	2,596	旅費交通費	1,970	引合見積費	4,041	研究開発費	1,651
給料諸手当	5,410百万円																																					
減価償却費	995																																					
賃借料	1,525																																					
旅費交通費	932																																					
引合見積費	2,640																																					
研究開発費	602																																					
給料諸手当	6,348百万円																																					
減価償却費	990																																					
賃借料	1,389																																					
旅費交通費	989																																					
引合見積費	2,046																																					
研究開発費	676																																					
給料諸手当	11,505百万円																																					
減価償却費	2,048																																					
賃借料	2,596																																					
旅費交通費	1,970																																					
引合見積費	4,041																																					
研究開発費	1,651																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(注9)当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="639 410 986 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額273百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか	<p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか						

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(注1)海外連結子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2)海外連結子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額であります。</p>	<p>(注1) 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>(注1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△732百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△365百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">54,555百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	現金及び預金	51,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△732百万円	短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	4,185百万円	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△365百万円	現金及び現金同等物	54,555百万円	中間期末残高	<u> </u>	<p>(注1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">45,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△726百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△167百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,758百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	現金及び預金	45,651百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△726百万円	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△167百万円	現金及び現金同等物	44,758百万円	中間期末残高	<u> </u>	<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,571百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△754百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△296百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65,519百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table> <p>(注2) 営業譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>三井鉱山(株)及びサンテック(株)からの譲受資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,000百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	66,571百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△754百万円	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△296百万円	現金及び現金同等物	65,519百万円	期末残高	<u> </u>	三井鉱山(株)及びサンテック(株)からの譲受資産		流動資産	2百万円	固定資産	997百万円	資産合計	<u>1,000百万円</u>
現金及び預金	51,466百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△732百万円																																									
短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	4,185百万円																																									
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△365百万円																																									
現金及び現金同等物	54,555百万円																																									
中間期末残高	<u> </u>																																									
現金及び預金	45,651百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△726百万円																																									
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△167百万円																																									
現金及び現金同等物	44,758百万円																																									
中間期末残高	<u> </u>																																									
現金及び預金	66,571百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△754百万円																																									
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△296百万円																																									
現金及び現金同等物	65,519百万円																																									
期末残高	<u> </u>																																									
三井鉱山(株)及びサンテック(株)からの譲受資産																																										
流動資産	2百万円																																									
固定資産	997百万円																																									
資産合計	<u>1,000百万円</u>																																									

(リース取引関係)
(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	7	3	3	建物及び構築物	7	4	2	建物及び構築物	7	3	3																														
機械装置及び運搬具	2,376	830	1,546	機械装置及び運搬具	4,180	1,222	2,958	機械装置及び運搬具	3,565	1,032	2,532																														
その他	2,876	1,935	940	その他	1,538	870	667	その他	2,911	2,093	818																														
合計	5,260	2,769	2,490	合計	5,726	2,097	3,628	合計	6,483	3,129	3,354																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,490</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	751百万円	1年超	1,739	合計	2,490	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	395百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	758百万円	1年超	2,870	合計	3,628	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,354</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	767百万円	1年超	2,586	合計	3,354	支払リース料	859百万円	減価償却費相当額	859百万円
1年内	751百万円																																								
1年超	1,739																																								
合計	2,490																																								
支払リース料	395百万円																																								
減価償却費相当額	395百万円																																								
1年内	758百万円																																								
1年超	2,870																																								
合計	3,628																																								
支払リース料	371百万円																																								
減価償却費相当額	371百万円																																								
1年内	767百万円																																								
1年超	2,586																																								
合計	3,354																																								
支払リース料	859百万円																																								
減価償却費相当額	859百万円																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																	
1年内	445百万円			1年内	689百万円			1年内	666百万円																																
1年超	3,230			1年超	3,221			1年超	3,237																																
合計	3,676			合計	3,910			合計	3,904																																

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="207 1354 550 1452"> <tr> <td>1年内</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806</td> </tr> </table>	1年内	806百万円	1年超	—	合計	806	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1" data-bbox="587 414 995 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>182</td> <td>81</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>92</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 873 981 971"> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="638 1233 981 1299"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="638 1354 981 1452"> <tr> <td>1年内</td> <td>814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,512</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	182	81	100	その他	19	10	8	合計	201	92	109	1年内	38百万円	1年超	102	合計	141	受取リース料	19百万円	減価償却費	19百万円	1年内	814百万円	1年超	9,698	合計	10,512	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1018 414 1426 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>186</td> <td>72</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>77</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 873 1412 971"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1069 1233 1412 1299"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1069 1354 1412 1452"> <tr> <td>1年内</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	186	72	113	その他	14	4	10	合計	201	77	124	1年内	37百万円	1年超	118	合計	155	受取リース料	37百万円	減価償却費	28百万円	1年内	754百万円	1年超	—	合計	754
1年内	806百万円																																																																							
1年超	—																																																																							
合計	806																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)																																																																					
機械装置 及び 運搬具	182	81	100																																																																					
その他	19	10	8																																																																					
合計	201	92	109																																																																					
1年内	38百万円																																																																							
1年超	102																																																																							
合計	141																																																																							
受取リース料	19百万円																																																																							
減価償却費	19百万円																																																																							
1年内	814百万円																																																																							
1年超	9,698																																																																							
合計	10,512																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																					
機械装置 及び 運搬具	186	72	113																																																																					
その他	14	4	10																																																																					
合計	201	77	124																																																																					
1年内	37百万円																																																																							
1年超	118																																																																							
合計	155																																																																							
受取リース料	37百万円																																																																							
減価償却費	28百万円																																																																							
1年内	754百万円																																																																							
1年超	—																																																																							
合計	754																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	34,968	46,735	11,767
債券	904	902	△2
計	35,873	47,638	11,765

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,025
その他	6
計	8,031

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26,366	40,882	14,516
債券	2,073	2,077	4
計	28,439	42,960	14,520

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,834
その他	6
計	7,840

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	28,136	39,441	11,304
債券	1,208	1,211	3
計	29,344	40,652	11,308

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,768
その他	6
計	7,774

(デリバティブ取引関係)
前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	5,267	—	5,254	12
合計		5,267	—	5,254	12

- (注) 1 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

- (注) 1 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,231	—	1,263	△31
	買建 米ドル	1,030	—	1,068	38
合計		2,261	—	2,331	6

- (注) 1 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

- (注) 1 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	320	—	310	10
合計		320	—	310	10

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	99,256	13,316	91,406	15,514	15,320	234,815	—	234,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	3,191	2,589	—	744	6,747	(6,747)	—
計	99,478	16,507	93,996	15,514	16,065	241,563	(6,747)	234,815
営業費用	98,924	18,217	91,054	16,568	14,865	239,630	(6,748)	232,882
営業利益又は 営業損失(△)	554	△1,709	2,942	△1,054	1,199	1,932	0	1,932

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	74,600	14,602	101,607	12,718	18,942	222,471	—	222,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	25	6,287	45	780	7,403	(7,403)	—
計	74,865	14,628	107,894	12,763	19,722	229,874	(7,403)	222,471
営業費用	77,107	15,320	104,824	14,352	19,674	231,280	(7,398)	223,881
営業利益又は 営業損失(△)	△2,242	△691	3,069	△1,589	48	△1,405	(4)	△1,409

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	—	516,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	—
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は 営業損失(△)	4,010	△76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉦石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンプラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、その他

3. 収益及び費用の計上基準については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「2 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、船舶セグメントで売上高が702百万円増加し、営業損失が122百万円減少しております。
4. 英国の連結子会社の退職給付引当金については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（3）主要な引当金の計上基準「d 退職給付引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、機械セグメントで営業費用が457百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
5. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	161,457	4,999	46,773	20,143	1,441	234,815	—	234,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,167	460	892	607	692	6,819	(6,819)	—
計	165,625	5,459	47,665	20,750	2,133	241,634	(6,819)	234,815
営業費用	166,022	4,482	46,458	21,844	1,332	240,141	(7,258)	232,882
営業利益又は 営業損失(△)	△397	977	1,206	△1,093	800	1,493	439	1,932

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	144,157	7,129	54,598	15,099	1,487	222,471	—	222,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,885	690	3,370	649	718	9,314	(9,314)	—
計	148,042	7,819	57,968	15,749	2,205	231,785	(9,314)	222,471
営業費用	153,394	5,892	56,982	14,962	1,602	232,833	(8,952)	223,881
営業利益又は 営業損失(△)	△5,352	1,927	986	786	602	△1,048	(361)	△1,409

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	373,577	10,686	96,558	32,907	2,753	516,483	—	516,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,481	1,337	1,719	1,203	1,477	12,220	(12,220)	—
計	380,059	12,023	98,278	34,111	4,230	528,703	(12,220)	516,483
営業費用	370,827	9,883	95,325	34,301	2,843	513,181	(12,648)	500,532
営業利益又は 営業損失(△)	9,232	2,140	2,953	△189	1,387	15,522	428	15,951

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 収益及び費用の計上基準については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「2 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、日本セグメントで売上高が702百万円増加し、営業損失が122百万円減少しております。

3. 英国の連結子会社の退職給付引当金については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3) 主要な引当金の計上基準「d 退職給付引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、機械セグメントで営業費用が457百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … スリランカ、シンガポール、中国
- (2) 欧州 … イギリス、デンマーク
- (3) 北米 … 米国

5. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,015	59,723	6,254	21,312	34,009	151,315
II 連結売上高(百万円)						234,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	25.4	2.6	9.1	14.5	64.4

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	31,929	45,304	3,077	34,504	24,194	139,011
II 連結売上高(百万円)						222,471
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	20.4	1.4	15.5	10.9	62.5

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	73,606	103,445	14,978	36,858	66,338	295,227
II 連結売上高(百万円)						516,483
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	20.0	2.9	7.1	12.9	57.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … 中国、タイ、マレーシア、シンガポール
- (2) 欧州 … イギリス
- (3) 中近東 … イラン、バーレーン
- (4) 中南米 … パナマ、ブラジル、バハマ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 147円42銭 1株当たり中間純利益金額 0円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 141円92銭 1株当たり中間純損失金額 1円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 150円23銭 1株当たり当期純利益金額 6円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 10百万円	中間純損失 944百万円	当期純利益 5,267百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 6百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 6百万円
普通株式に係る中間純利益 10百万円	普通株式に係る中間純損失 944百万円	普通株式に係る当期純利益 5,260百万円
普通株式の期中平均株式数 829,639千株	普通株式の期中平均株式数 829,325千株	普通株式の期中平均株式数 829,557千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>三井海洋開発(株)の新株予約権及び新株式発行について</p> <p>(1) 連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成16年11月2日開催の取締役会において、FMC TECHNOLOGIES, INC. (以下FTI社) に対して発行していた第1回新株予約権について次のとおり決議しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FTI社が行使する新株予約権の個数 2,600個 ・ 無償で強制的に消却する新株予約権の個数 300個 ・ 行使日 平成16年11月15日 <p>なお、この新株予約権が決議どおり行使されたことにより三井海洋開発(株)の発行済株式総数の推移は次のとおりとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権行使前の発行済株式総数 29,992,000株 ・ 新株予約権の行使による増加株式数 2,600,000株 ・ 新株予約権行使後の発行済株式総数 32,592,000株 <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、また、連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成16年11月2日開催の取締役会において、中間連結財務諸表提出会社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行について決議し、平成16年11月24日付で次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行新株式数 普通株式 1,416,000株 ・ 発行価額 1株につき2,150円 ・ 発行価額の総額 3,044百万円 ・ 資本金組入額 1,522百万円 (1株につき1,075円) ・ 割当株式数 普通株式 1,416,000株 <p>なお、この第三者割当増資の結果、三井海洋開発(株)の発行済株式総数の推移は次のとおりとなりました。</p>	<p>三井海洋開発(株)の新株式発行について</p> <p>(1) 連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成17年11月25日開催の取締役会において、公募による増資及び中間連結財務諸表提出会社を引受け先とする第三者割当増資の実施等を決議しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行日 平成17年12月13日 ・ 発行新株式数 普通株式 3,400,000株 (内訳) 公募増資による発行新株式数 1,774,000株 第三者割当増資による発行新株式数 1,626,000株 ・ 発行価額 1株につき3,077.6円 ・ 発行価額の総額 10,463百万円 ・ 資本金組入額 5,232百万円 (1株につき1,539円) <p>なお、上記の増資の結果、三井海洋開発(株)の発行済株式総数の推移は次のとおりとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 増資前の発行済株式総数 34,008,000株 ・ 増資による増加株式総数 3,400,000株 ・ 増資後の発行済株式総数 37,408,000株 <p>また、増資調達資金の用途については、全額を三井海洋開発(株)の短期借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、連結子会社である三井海洋開発(株)が中間連結財務諸表提出会社を引受け先とする第三者割当増資による新株式発行について決議し、平成17年12月13日付で次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引受け株式数 普通株式 1,626,000株 ・ 引受け価額 1株につき3,210円 ・ 引受け価額の総額 5,219百万円 	<p>関連会社(株)スペイン村の解散について</p> <p>持分法適用関連会社である(株)スペイン村(連結財務諸表提出会社の所有比率 28.87%)は、平成17年6月23日開催の第17回定時株主総会にて、解散を決議しました。</p> <p>解散理由 事業環境の変動によりテーマパークであるスペイン村の事業展開が困難となったためであります。</p> <p>解散日 平成17年6月23日</p> <p>清算終了予定 平成18年3月下旬</p> <p>負債総額 19百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>なお、同社の解散に係る翌連結会計年度における損失見込額は約16億円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>・ 第三者割当増資前の発行済株式総数 32,592,000株</p> <p>・ 第三者割当増資による増加株式数 1,416,000株</p> <p>・ 第三者割当増資後の発行済株式総数 34,008,000株</p> <p>また、増資調達資金の用途については、三井海洋開発㈱の連結子会社であるMODEC INTERNATIONAL L. L. C. (当中間連結会計期間末の議決権等の所有割合62.5%、以下MILLC社)の株式を100%取得して完全子会社化するために要する資金及びリースプロジェクトに供する資金へ充当する予定であります。</p> <p>なお、MILLC社は平成16年11月16日付で三井海洋開発㈱の完全子会社となりました。</p> <p>第三者割当増資後の三井海洋開発㈱における中間連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.32% (当中間連結会計期間末の同議決権等の直接所有割合 52.34%)</p>	<p>公募による増資及び第三者割当増資後の三井海洋開発㈱における中間連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10% (当中間連結会計期間末の同議決権等の直接所有割合 50.32%)</p>	

(2) 【その他】

①公正取引委員会からの刑事告発及び排除勧告について

中間連結財務諸表提出会社は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第89条第1項第1号、第95条第1項第1号、第3条違反容疑により公正取引委員会から刑事告発を受け、平成17年6月15日に同違反容疑で東京高等検察庁より起訴されました。

また、中間連結財務諸表提出会社は、国土交通省及び日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関して、独占禁止法第48条第2項の規定に基づき、同年9月29日に公正取引委員会から排除勧告を受け、同年10月11日に勧告応諾書を提出しました。本件に係る中間連結財務諸表提出会社の業績への影響については、現時点では不明であります。

②損害賠償請求訴訟について

中間連結財務諸表提出会社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances(商業裁判所に相当)に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、中間連結財務諸表提出会社の担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがありました。判決文は、同年9月25日に受領しましたが、判決内容に不服があるため、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit(上級審に相当。二審制)に不服申し立てを行っております。

③小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

中間連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノシーウェイズ(以降「TSW社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しましたが、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社(以降「OKK社」と省略)がTSW社との間の傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、中間連結財務諸表提出会社もTSW社への引渡しができない状態となっております。

TSW社はOKK社を被申立人として傭船契約の解約無効及び本船引取り義務存在確認の仮処分命令の申し立てを同年10月20日付で東京地方裁判所に提出しております。

中間連結財務諸表提出会社としては、同申し立ての推移を注意深く見守りつつ、速やかに本船の引渡しが可能となるよう対応していきます。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,252		11,175		27,019	
2 受取手形		2,489		3,433		3,515	
3 売掛金		79,151		71,209		87,148	
4 棚卸資産		62,496		98,706		71,242	
5 その他		20,496		27,245		20,417	
貸倒引当金		△342		△431		△512	
流動資産合計		191,543	41.3	211,338	44.4	208,831	43.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1) (注2)						
(1) 建物		17,550		16,959		17,310	
(2) 土地		110,777		110,324		110,777	
(3) その他		27,339		25,291		24,361	
有形固定資産計		155,667	33.5	152,574	32.0	152,449	32.0
2 無形固定資産		2,382	0.5	2,106	0.4	2,343	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	52,224		45,744		44,475	
(2) 関係会社株式		36,639		38,708		40,213	
(3) 繰延税金資産		17,316		15,004		16,829	
(4) その他		9,250		11,475		11,655	
貸倒引当金		△722		△469		△566	
投資その他の資産計		114,707	24.7	110,464	23.2	112,607	23.6
固定資産合計		272,757	58.7	265,144	55.6	267,400	56.1
資産合計		464,301	100.0	476,483	100.0	476,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		20,249		21,767		22,287		
2 買掛金		51,874		61,245		61,451		
3 短期借入金	(注2)	69,307		74,095		73,247		
4 1年以内に償還予 定の社債		21,000		4,000		19,000		
5 前受金		56,106		71,005		61,379		
6 その他引当金		2,902		3,554		4,362		
7 その他		15,975		14,408		15,499		
流動負債合計			237,417	51.2		250,077	52.5	
II 固定負債								
1 社債		4,000		—		—		
2 長期借入金	(注2)	62,489		77,421		63,470		
3 退職給付引当金		27,839		15,170		18,898		
4 役員退職慰労引当 金		594		535		675		
5 関係会社損失引当 金		775		723		723		
6 その他		21,405		24,221		24,047		
固定負債合計			117,104	25.2		118,073	24.8	
負債合計			354,522	76.4		368,150	77.3	
(資本の部)								
I 資本金			44,384	9.5		44,384	9.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		18,154		18,154		18,154		
2 その他資本剰余金		1		2		2		
資本剰余金合計			18,155	3.9		18,156	3.8	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処分 利益		11,585		11,341		16,099		
利益剰余金合計			11,585	2.5		11,341	2.4	
IV 土地再評価差額金			29,422	6.3		26,892	5.6	
V その他有価証券評価 差額金			6,338	1.4		7,734	1.6	
VI 自己株式			△108	△0.0		△178	△0.0	
資本合計			109,778	23.6		108,332	22.7	
負債・資本合計			464,301	100.0		476,483	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			125,961	100.0		105,534	100.0		277,986	100.0
II 売上原価			118,567	94.1		104,131	98.7		255,992	92.1
売上総利益			7,393	5.9		1,403	1.3		21,993	7.9
III 販売費及び一般管理 費			9,978	7.9		7,640	7.2		18,993	6.8
営業利益			—	—		—	—		3,000	1.1
営業損失			2,584	△2.0		6,237	△5.9		—	—
IV 営業外収益	(注2)									
1 受取利息		328			340			660		
2 その他		2,422	2,751	2.1	3,866	4,206	4.0	7,169	7,830	2.8
V 営業外費用	(注3)									
1 支払利息		1,163			1,189			2,323		
2 その他		1,505	2,668	2.1	1,488	2,678	2.6	3,323	5,646	2.0
経常利益			—	—		—	—		5,183	1.9
経常損失			2,501	△2.0		4,709	△4.5		—	—
VI 特別利益	(注4)		—	—		1,238	1.2		2,590	0.9
VII 特別損失	(注5) (注6)		606	0.5		2,323	2.2		3,975	1.4
税引前当期純利益			—	—		—	—		3,799	1.4
税引前中間純損失			3,108	△2.5		5,794	△5.5		—	—
法人税、住民税 及び事業税		22			22			1,449		
過年度法人税、 住民税及び事業税		200			—			200		
法人税等調整額		△1,968	△1,745	△1.4	△3,267	△3,244	△3.1	△1,001	648	0.3
当期純利益			—	—		—	—		3,150	1.1
中間純損失			1,362	△1.1		2,550	△2.4		—	—
前期繰越利益			12,844			14,024			12,844	
土地再評価差額金 取崩額			103			△132			103	
中間(当期)未処分 利益			11,585			11,341			16,099	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日前1カ月間の 市場価格等の平均に基づ く時価法 (評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 金銭の信託 時価法</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法 (ただし、新造 船用引当鋼材は個別法) に よる原価法 半成工事 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法で償却しておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日前1カ月間の市場 価格等の平均に基づく時 価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半年以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が271百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 収益及び費用の計上基準 当社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当中間会計期間より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに变更しております。</p> <p>なお、この変更は当社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が702百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失がそれぞれ122百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が276百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、146,352百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、148,127百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、147,101百万円であります。
(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務
1)工場財団抵当	1)工場財団抵当	1)工場財団抵当
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 2,076百万円	建物 1,920百万円	建物 1,997百万円
構築物 49	構築物 45	構築物 47
ドック船台 72	ドック船台 64	ドック船台 67
機械及び装置 299	機械及び装置 251	機械及び装置 273
土地 23,337	土地 23,337	土地 23,337
計 25,835	計 25,620	計 25,723
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
長期借入金 1,958百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 2,529百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 2,730百万円 (1年以内返済分を含む)
2)有価証券ほか	2)有価証券ほか	2)有価証券ほか
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
投資有価証券 8,134百万円	投資有価証券 6,708百万円	投資有価証券 6,124百万円
計 8,134	計 6,708	計 6,124
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
長期借入金 1,890百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 933百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 1,280百万円 (1年以内返済分を含む)
	関係会社長期借入金 200百万円	関係会社リース債務 206百万円
(注3)保証債務について	(注3)保証債務について	(注3)保証債務について
ア)金融機関借入金保証等	ア)金融機関借入金保証等	ア)金融機関借入金保証等
Mitsui Babcock Energy Limited 15,928百万円	Mitsui Babcock Energy Limited 8,451百万円	Mitsui Babcock Energy Limited 8,716百万円
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 6,274	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 4,915	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 6,064
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 6,000	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 713	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 5,374
三造エコ燃料(株) 719	三造エコ燃料(株) 613	新潟造船(株) 1,597
新潟造船(株) 610	三造有機リサイクル(株)ほか5社 1,075	三造エコ燃料(株) 664
三造有機リサイクル(株)ほか6社 1,152	イ)従業員住宅資金借入金保証 152	三造有機リサイクル(株)ほか6社 1,281
イ)従業員住宅資金借入金保証 262		イ)従業員住宅資金借入金保証 201
計 30,947	計 18,025	計 23,900
上記のうち外貨による保証金額はUS\$125,855千、Stg£28,344千、及びEUR26,739千ほかであります。	上記のうち外貨による保証金額はUS\$96,536千、Stg£6,150千、及びEUR4,033千ほかであります。	上記のうち外貨による保証金額はUS\$114,974千、EUR28,099千、及びStg£6,700千ほかであります。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>(注4)当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>34,500百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>34,500</td> </tr> </table>	34,500百万円		借入実行残高	—	差引額	34,500	<p>(注4)当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>35,770百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>34,936</td> </tr> </table>	35,770百万円		借入実行残高	834	差引額	34,936	<p>(注4)当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>34,500百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>34,500</td> </tr> </table>	34,500百万円		借入実行残高	—	差引額	34,500
34,500百万円																				
借入実行残高	—																			
差引額	34,500																			
35,770百万円																				
借入実行残高	834																			
差引額	34,936																			
34,500百万円																				
借入実行残高	—																			
差引額	34,500																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(注1)減価償却実施額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,430</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	2,049	無形固定資産	381	計	2,430	<p>(注1)減価償却実施額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	2,017	無形固定資産	393	計	2,410	<p>(注1)減価償却実施額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,212</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,981</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	4,212	無形固定資産	769	計	4,981
	百万円																									
有形固定資産	2,049																									
無形固定資産	381																									
計	2,430																									
	百万円																									
有形固定資産	2,017																									
無形固定資産	393																									
計	2,410																									
	百万円																									
有形固定資産	4,212																									
無形固定資産	769																									
計	4,981																									
<p>(注2)営業外収益 「その他」には受取配当金1,182百万円が含まれております。</p>	<p>(注2)営業外収益 「その他」には受取配当金2,270百万円が含まれております。</p>	<p>(注2)営業外収益 「受取利息」には有価証券運用益0百万円、「その他」には受取配当金3,466百万円及び有価証券売却益2,784百万円が含まれております。</p>																								
<p>(注3)営業外費用 「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額884百万円が含まれております。</p>	<p>(注3)営業外費用 「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額884百万円が含まれております。</p>	<p>(注3)営業外費用 「支払利息」には社債利息384百万円、「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額1,769百万円が含まれております。</p>																								
<p>—————</p>	<p>(注4)特別利益 退職給付信託設定益1,238百万円であります。</p>	<p>(注4)特別利益 関係会社株式売却益34百万円及び退職給付信託設定益2,556百万円であります。</p>																								

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>(注5)特別損失 投資有価証券等評価損52百万円、 土地、建物、機械装置等の売廃却 損益35百万円及び台風災害損失519 百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(注5)特別損失 土地、建物、機械装置等の売廃却 損益106百万円、減損損失271百万 円、関係会社株式評価損1,917百万 円及び投資有価証券等評価損28百 万円であります。</p> <p>(注6)減損損失 当社は当中間会計期間において以 下の資産グループについて減損損 失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グル ープの概要</p> <table border="1" data-bbox="639 628 987 777"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場 価格が下落したため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額してお ります。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額271百万円は減損損失 として特別損失に計上しており ます。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業 の種類別セグメント単位とし、 遊休資産については個々の物件 単位で資産グループとして取り 扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味 売却価額により測定しており、 土地については、固定資産税評 価額等を合理的に調整して算出 した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか	<p>(注5)特別損失 土地、建物、機械装置等の売廃却 損益3,225百万円、台風災害損失 655百万円、投資有価証券等売却損 39百万円及び投資有価証券等評価 損54百万円であります。</p> <p>—————</p>
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか						

(リース取引関係)
(借主側)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,893</td> <td>1,174</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>141</td> <td>61</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,433</td> <td>1,654</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,476</td> <td>2,893</td> <td>2,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7	3	3	機械装置	2,893	1,174	1,719	車両運搬具	141	61	80	工具器具備品	2,433	1,654	779	合計	5,476	2,893	2,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,330</td> <td>1,256</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>155</td> <td>84</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,269</td> <td>707</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,763</td> <td>2,052</td> <td>3,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7	4	2	機械装置	4,330	1,256	3,074	車両運搬具	155	84	71	工具器具備品	1,269	707	562	合計	5,763	2,052	3,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,214</td> <td>942</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>145</td> <td>75</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,330</td> <td>1,658</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,696</td> <td>2,680</td> <td>3,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	3	3	機械装置	3,214	942	2,271	車両運搬具	145	75	70	工具器具備品	2,330	1,658	671	合計	5,696	2,680	3,016
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	7	3	3																																																																							
機械装置	2,893	1,174	1,719																																																																							
車両運搬具	141	61	80																																																																							
工具器具備品	2,433	1,654	779																																																																							
合計	5,476	2,893	2,582																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	7	4	2																																																																							
機械装置	4,330	1,256	3,074																																																																							
車両運搬具	155	84	71																																																																							
工具器具備品	1,269	707	562																																																																							
合計	5,763	2,052	3,710																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	7	3	3																																																																							
機械装置	3,214	942	2,271																																																																							
車両運搬具	145	75	70																																																																							
工具器具備品	2,330	1,658	671																																																																							
合計	5,696	2,680	3,016																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	736百万円	1年超	1,845	合計	2,582	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,710</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	716百万円	1年超	2,993	合計	3,710	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	652百万円	1年超	2,364	合計	3,016																																																						
1年内	736百万円																																																																									
1年超	1,845																																																																									
合計	2,582																																																																									
1年内	716百万円																																																																									
1年超	2,993																																																																									
合計	3,710																																																																									
1年内	652百万円																																																																									
1年超	2,364																																																																									
合計	3,016																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	389百万円	減価償却費相当額	389	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	332	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>676</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	676百万円	減価償却費相当額	676																																																												
支払リース料	389百万円																																																																									
減価償却費相当額	389																																																																									
支払リース料	332百万円																																																																									
減価償却費相当額	332																																																																									
支払リース料	676百万円																																																																									
減価償却費相当額	676																																																																									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 445百万円	1年内 465百万円	1年内 465百万円
1年超 2,470	1年超 2,014	1年超 2,232
合計 2,916	合計 2,480	合計 2,698

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,201	37,711	36,510
(2) 関連会社株式	2,661	3,571	910
計	3,862	41,283	37,420

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,245	56,808	52,562
(2) 関連会社株式	2,661	6,199	3,538
計	6,906	63,007	56,100

前事業年度末 (平成17年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,245	41,027	36,781
(2) 関連会社株式	2,661	4,854	2,193
計	6,906	45,881	38,975

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結子会社が発行した新株式の引受について</p> <p>当社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井海洋開発㈱が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その全発行株式を引受けることを決議し、平成16年11月24日付で払い込みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">引受け株式数 普通株式 1,416,000株引受け価額 1株につき2,150円引受け価額の総額 3,044百万円 <p>引受け後の当社の議決権等の直接所有割合 50.32% (当中間会計期間末の同議決権等の直接所有割合 52.34%)</p>	<p>1. 連結子会社が発行した新株式の引受について</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井海洋開発㈱が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その全発行株式を引受けることを決議し、平成17年12月13日付で払い込みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">引受け株式数 普通株式 1,626,000株引受け価額 1株につき3,210円引受け価額の総額 5,219百万円 <p>引受け後の当社の議決権等の直接所有割合 50.10% (当中間会計期間末の同議決権等の直接所有割合 50.32%)</p>	<p>1. 関係会社㈱スペイン村の解散について</p> <p>関係会社である㈱スペイン村(当社の所有比率28.87%)は、平成17年6月23日開催の第17回定時株主総会にて、解散を決議しました。</p> <p>解散理由 事業環境の変動によりテーマパークであるスペイン村の事業展開が困難となったためであります。</p> <p>解散日 平成17年6月23日</p> <p>清算終了予定 平成18年3月下旬</p> <p>負債総額 19百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>なお、同社の解散に係る翌事業年度における損失見込額は約22億円であります。</p>

(2) 【その他】

①平成17年9月29日開催の取締役会において、当期の中間配当について、これを行わない旨決議しました。

②公正取引委員会からの刑事告発及び排除勧告について

当社は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第89条第1項第1号、第95条第1項第1号、第3条違反容疑により公正取引委員会から刑事告発を受け、平成17年6月15日に同違反容疑で東京高等検察庁より起訴されました。

また当社は、国土交通省及び日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関して、独占禁止法第48条第2項の規定に基づき、同年9月29日に公正取引委員会から排除勧告を受け、同年10月11日に勧告応諾書を提出しました。本件に係る当社の業績への影響については、現時点では不明であります。

③損害賠償請求訴訟について

当社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances(商業裁判所に相当)に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、当社担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがありました。判決文は、同年9月25日に受領しましたが、判決内容に不服があるため、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit(上級審に相当。二審制)に不服申し立てを行っております。

④小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノシーウェイズ(以降「TSW社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しましたが、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社(以降「OKK社」と省略)がTSW社との間の傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もTSW社への引渡しができない状態となっております。

TSW社はOKK社を被申立人として傭船契約の解約無効及び本船引取り義務存在確認の仮処分命令の申し立てを同年10月20日付で東京地方裁判所に提出しております。

当社としては、同申し立ての推移を注意深く見守りつつ、速やかに本船の引渡しが可能となるよう対応していきます。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(3)dに記載されているとおり、英国の連結子会社は退職給付引当金の会計処理につき、改正後の会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

2 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。